

---

2025年度共同研究集会  
公的統計マイクロデータ利活用に関する研究集会  
世帯動態、消費と労働供給の関係についての分析

---

社会保険労務士法人あかつき 小前和智

---

# 問題意識と先行研究

---

## ■ 問題意識

日本の人口構成や世帯動態の変化が労働市場に及ぼす影響

- 家事を代替するサービスのうち、特に人手の必要なサービス（介護、育児）における労働需要の増大
- 家計の労働供給量の制約

## ■ 先行研究

- 女性の労働供給行動については多くの研究が存在：

Neumark and Korenman（1994）, Loughran and Zissimopoulos（2009）, 武内（2004）など

- 家計の労働供給時系列的な行動：Mazzocco, Ruiz and Ymaguchi（2014）

- 男性の労働供給行動を分析

日本：湯川（2018）

アメリカ：Lundberg and Rose（2002）

ドイツ：Choi, Joesch and Lundberg（2008）

- 世帯（夫婦）の労働供給行動：

Lichard, Pertold and Skoda（2021）

# 分析の内容

---

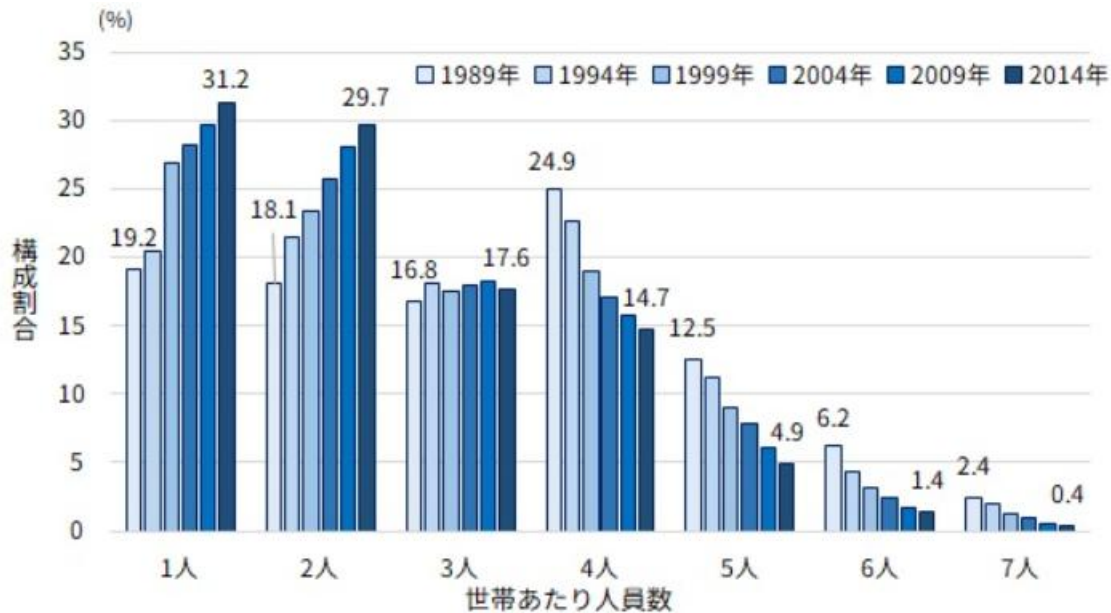
各世帯員の情報が得られる公的統計の特徴を活かした分析を実施

- 「全国消費実態調査」による世帯の消費
  - 世帯員の属性による消費額への影響を分析
- 「社会生活基本調査」による世帯員の時間配分
  - 世帯員の構成による家事時間への影響（今回は育児時間）を分析
- 「全国消費実態調査」と「社会生活基本調査」の接合
  - 世帯類型を統一
  - 同一類型の消費額（「全国消費実態調査」）を「社会生活基本調査」に接合
  - 世帯の消費と労働供給との関係（時系列的な変化）を分析

# 世帯人員数の構成割合

## ■ 四半世紀における世帯人員数の構成割合の変化

- 1人、2人世帯が増加
- 3人世帯はほぼ横ばい
- 4人以上世帯が減少

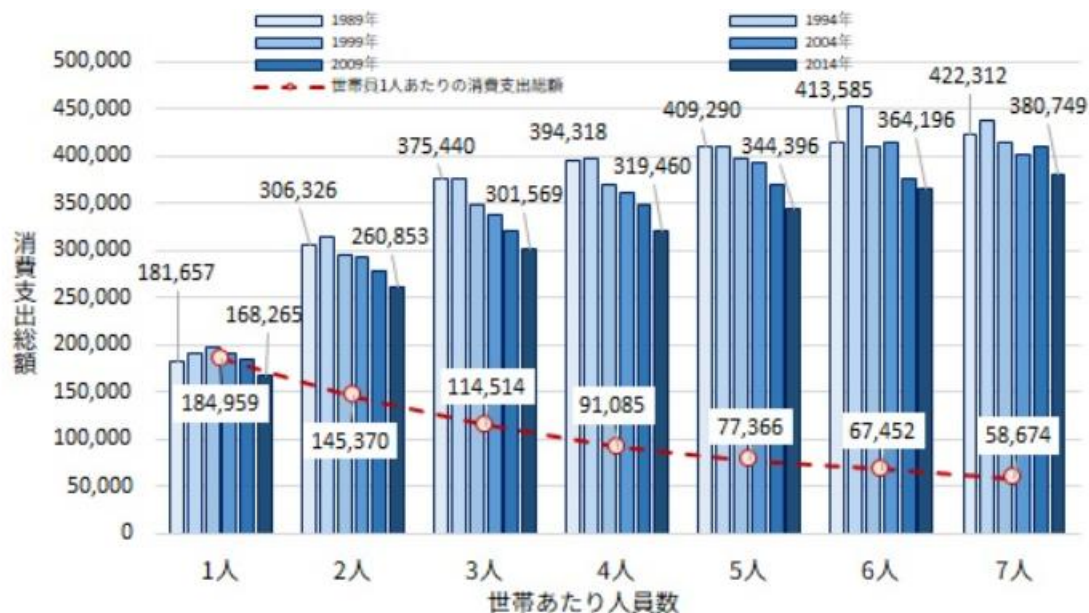


出所：総務省「全国消費実態調査」（匿名データ）（平成元年、平成6年、平成11年、平成16年、平成21年、平成26年）

※世帯人数の集計は、匿名データの制約上、最大で7人までに限られる

# 世帯人員数別の消費額（実質）

- ピークの年は異なるものの、いずれの世帯人員数においても直近では1世帯あたり消費額が減少傾向



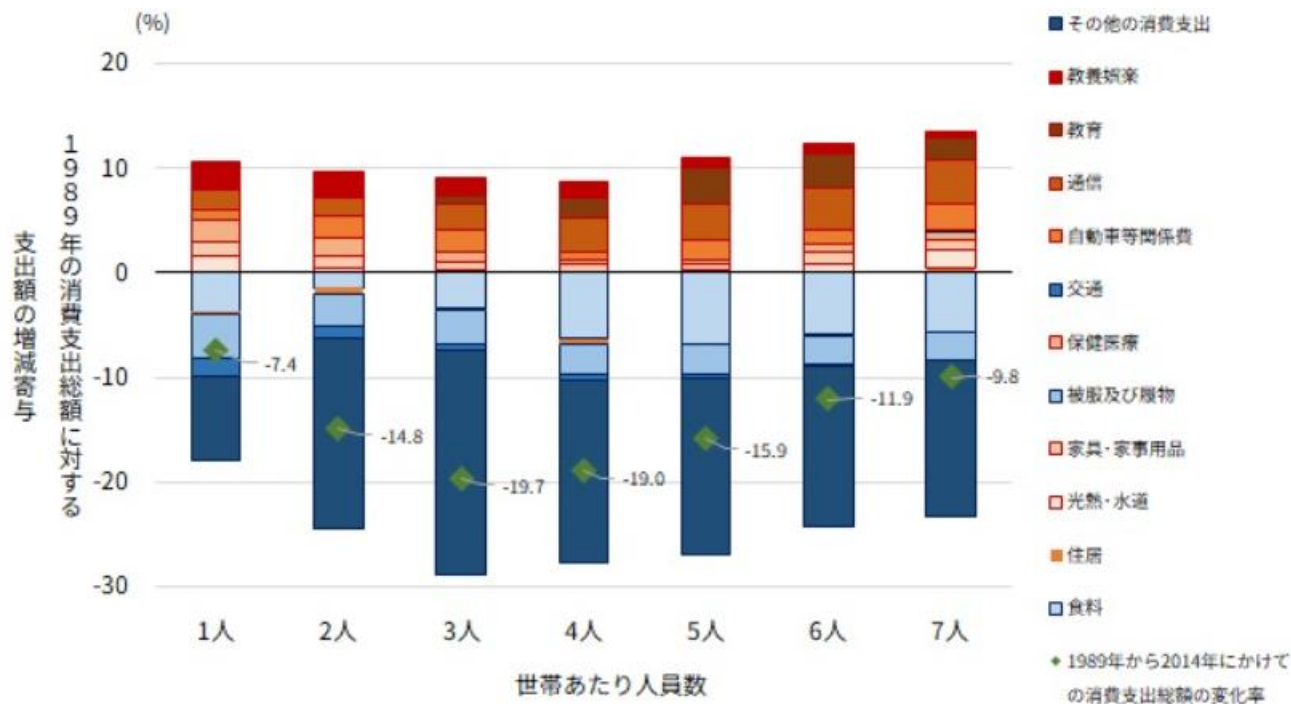
出所：総務省「全国消費実態調査」（匿名データ）（平成元年、平成6年、平成11年、平成16年、平成21年、平成26年）

※図中の数値はCPI（中位数、品目別）を用いて実質化を行った値

※世帯員1人あたりの消費支出総額の値は、調査6回の平均値を記載

# 世帯支出額の増減内訳

- 1989年から2014年の間の消費額の増減とその寄与を集計
- 光熱・水道、家具・家事用品、保健医療、自動車等関係費、通信、教育、教養娯楽といった品目はいずれの人員数の世帯でも増加
- 食料、被服及び履物、その他の消費支出はいずれの人員数の世帯においても減少

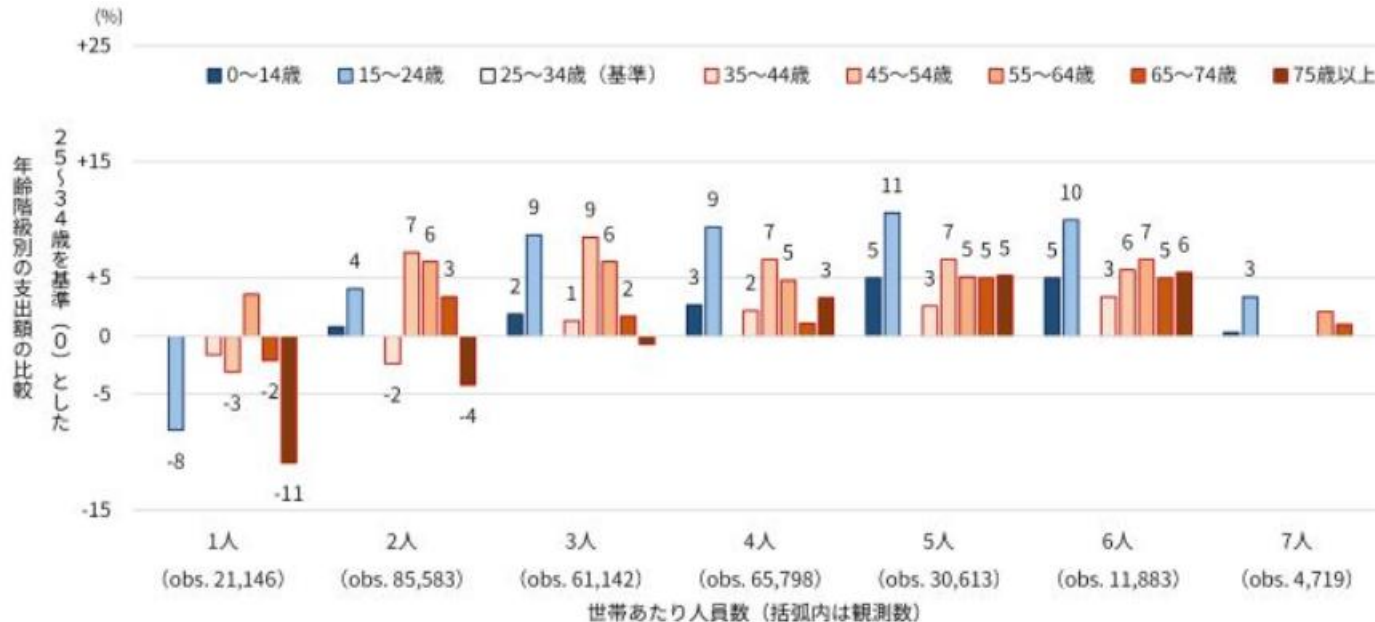


# 世帯員の年齢と消費額との関係

- 世帯人員数別に世帯をサブグループに分け、下記の式で回帰分析を実施

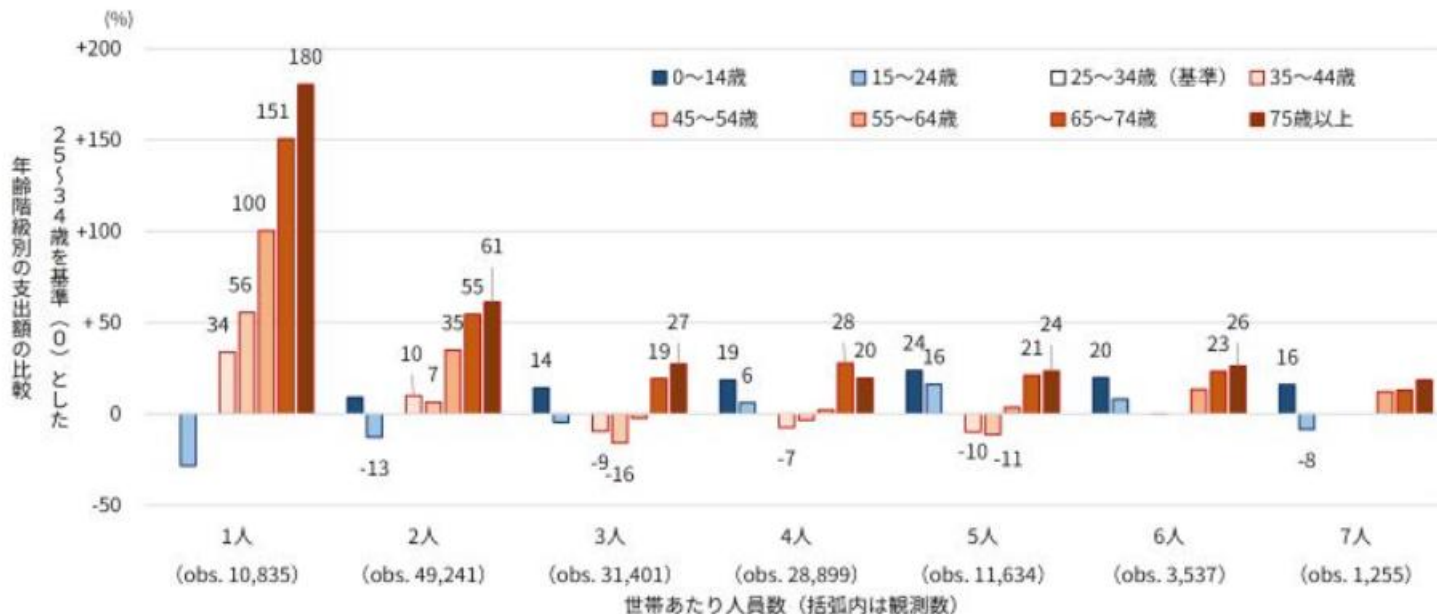
$$\ln C_{it} = \alpha + age\_group'_{it}\beta_0 + X'_{it}\beta_1 + u_{it}$$

ここで $C$ は世帯の消費総額（実質）、 $age\_group$ は年齢5歳階級別人数、 $X$ には持ち家であるか否か、世帯の収入額（対数）、世帯の貯蓄額（対数值）、世帯の負債額（対数值）、調査年。下図は、 $\beta_0$ の係数値のうち有意なものを掲載



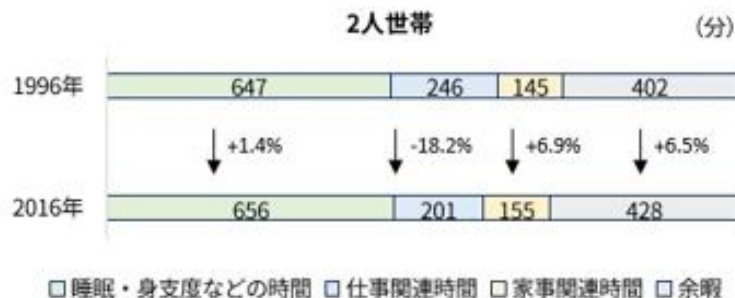
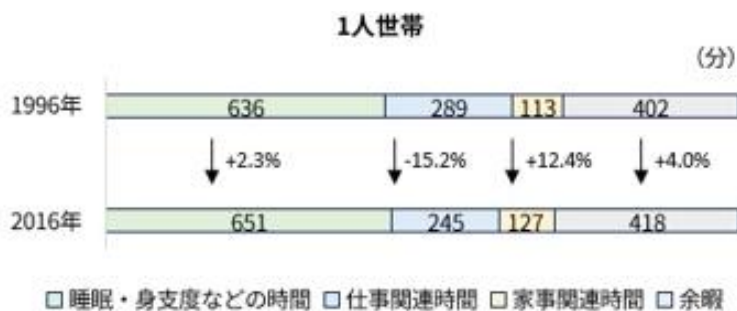
# 世帯員の年齢と「保健医療、介護サービス」支出額の関係

- 前頁と同様にして、被説明変数を「保健医療、介護サービス」に絞り分析を実施。ただし、調査情報として「保健医療、介護サービス」が得られるのは平成16年以降の調査であるため、前頁よりも観測数が少なくなっている
- 「保健医療、介護サービス」支出額は、65歳以上の世帯員が増えると増加する傾向。1人、2人世帯よりも、3人以上世帯で「保健医療、介護サービス」支出は抑えられるため、世帯人員数が増えると家族によるケアによって充足される可能性を示唆



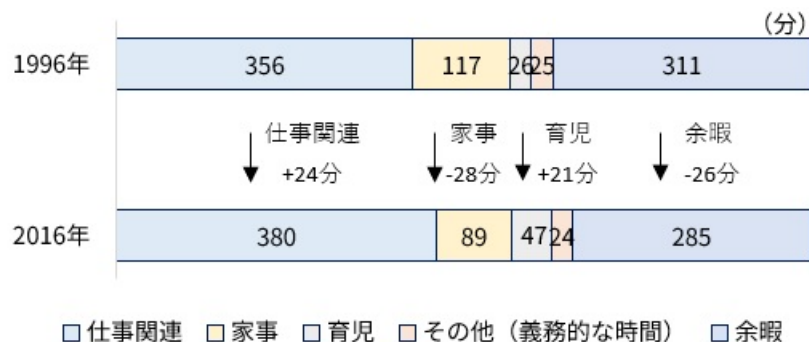
# 家計の時間配分 (1)

- 「社会生活基本調査」を用い、時間配分について分析を実施
- 単純に世帯員数のみでサブグループに分けると、1人世帯と2人世帯では仕事関連時間 (= 就業時間 + 通勤時間) が減少し、そのほかの時間が増す。これは、高齢世帯の1人世帯と2人世帯に占める割合が増加していることが主な要因と考えられる
- 3人以上世帯では、家事関連時間が増加するとともに、余暇が減少していた。そこで、もう少し条件を絞って集計を行うこととした (次頁)



# 家計の時間配分 (2)

- 集計対象を25～49歳かつ世帯年収が400万円以上に絞り（子どもの有無は制御していない）、集計を実施
- 仕事関連時間（就業時間＋通勤時間）と育児時間が増加し、家事時間と余暇が減少している



出所：総務省「社会生活基本調査」（平成8年、平成28年）

対象：世帯の人数が3人以上7人以下の世帯かつ世帯年収が400万円以上の世帯に属する25～49歳の世帯員

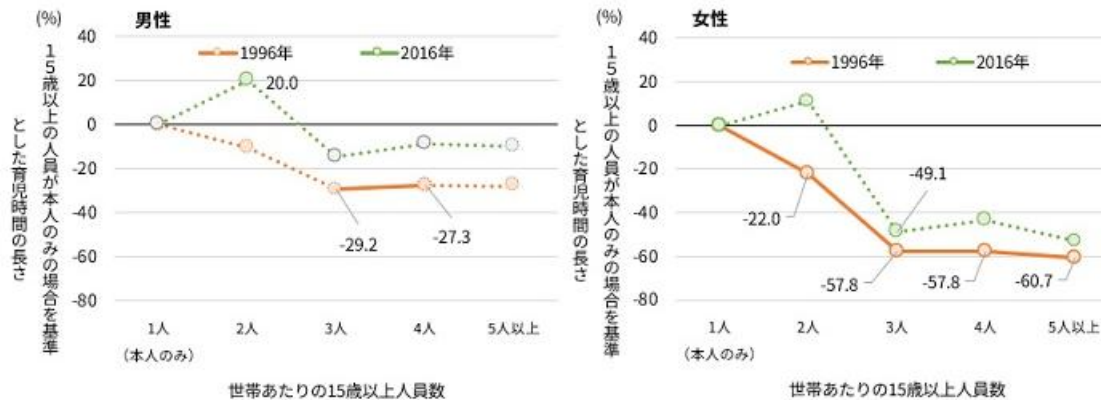
※見やすくするために、「睡眠・身支度などの時間」は省略した。当該時間は、1996年では603分、2016年では608分であつた。そのため、本図表の1996年の合計時間は837分、2016年の合計時間は832分である

# 世帯人数と育児時間の関係

## ■ 男女別に世帯員数が育児時間に及ぼす影響を分析

$$\ln CC_{it} = \alpha + \beta_0 n\_adults_{it} + X'_{it} \beta_1 + u_{it}$$

ここで $CC$ は世帯員（15歳以上）1人あたりの育児時間、 $n\_adults$ は同一世帯内の15歳以上の人数、 $X$ には世帯における年齢階級別の人員数、本人の週労働時間、本人の学歴、世帯内に介護を必要とする世帯員がいるか否か、調査年。下図は、 $\beta_0$ の係数値のうち有意なものの数値を掲載



出所：総務省「社会生活基本調査」(匿名データ)(平成8年、平成28年)

対象：世帯の人数が3人以上7人以下の世帯かつ世帯年収が400万円以上の世帯に属する世帯員。掲載されている結果は、25～49歳の世帯員の育児時間の長さ

※統計的に有意な結果は、効果の大きさを数値で示し、2つ以上のプロットが連なる際には実線でつないだ

# まとめと今後の分析

---

## まとめ

- 世帯動態が労働供給に及ぼす影響に着目
- 世帯員の構成による消費や時間配分を記述
- 世帯人員が2人以下では、「保健医療、介護サービス」支出が大きいことを確認
- 1996年から2016年にかけて、仕事関連時間が増加する中でも育児時間の増加が見られた
- 近年では、（15歳以上）世帯員数が（15歳以上）世帯員1人あたりの育児時間の増減に与える影響が消失している
- 一連の分析では、内生性には対処しておらず

## 今後の分析

- 「全国消費実態調査」と「社会生活基本調査」を接合し、分析を進める

# 参考文献、本スライドの出所

## ■ 参考文献

Choi, H.J., J.M. Joesch and S. Lundberg “Sons, daughters, wives, and the labour market outcomes of West German men,” *Labour Economics*, 2008,15 (5) , pp.795-811.

Lichard, T., F. Pertold, S. Skoda “Do women face a glass ceiling at home? The division of household labor among dual-earner couples” 2021, 19, pp.1209-1243.

Loughran, D.S. and J.M. Zissimopoulos “Why Wait?: The Effect of Marriage and Childbearing on the Wages of Men and Women,” *Journal of Human Resources*, 2009,44 (2) ,pp. 326-349.

Lundberg, S. and E. Rose “The effects of sons and daughters on men’s labor supply and wages,” *The Review of Economics and Statistics*, 2002, 84 (2) , pp. 251-268.

Mazzocco, M. C. Ruiz and S. Yamaguchi “ Labor Supply and Household Dynamics ,” *American Economic Review*, 2014, 104 (5), pp.354-359.

Neumark, D. and S. Korenman "Sources of Bias in Women's Wage Equations: Results Using Sibling Data," *Journal of Human Resources*, 1994,29 (2) , pp.379-405.

武内真美子「女性就業のパネル分析配偶者所得効果の再検証」『日本労働研究雑誌』2004, No.527,pp.76-88.

湯川志保「結婚が家計の労働供給に与える影響」『経済分析』2018, 197, pp.93-112.

## ■ リクルートワークス研究所

世帯動態と労働投入量 (2) ——世帯人員数と世帯員の年齢が消費支出に与える影響

<https://www.works-i.com/research/project/turningpoint/demographics/detail004.html>

世帯動態と労働投入量 (3) ——育児時間の増加が時間的制約を大きくしている可能性

<https://www.works-i.com/research/project/turningpoint/demographics/detail005.html>